

■AI・IoT

[1]フェイスブック、AIを活用しテロリズム関連コンテンツ排除を強化《米国》

2017年6月15日、フェイスブックはテロリストのSNS利用を制限するため、人工知能(AI)を活用して過激なコンテンツを削除する取組を強化していく方針を示しました。

フェイスブックは、今年に入ってからネットいじめやヘイトスピーチ、テロ奨励といった問題含みの投稿を監視するスタッフを3,000人増員しており、現在150人が主にテロ対策を担当しています。

さらに同社は、投稿された文章を解析し、テロリズムに関連する投稿を排除するアルゴリズムの開発を進めるなど、AIを活用したテロ対策強化の取組を進めていく計画を示しています。

近年、テクノロジー企業に対しては、オンライン上のプロパガンダや過激派のコンテンツに対する取締りを十分に行っていないという批判が強まっており、フェイスブック、ツイッター、グーグル、マイクロソフトは、不適切な画像やビデオの電子指紋を共有し、別のオンライン・プラットフォーム上で再投稿されないような取組を進めていく意向を示しています。

[2]工業・情報化部、2020年までに150万のNB-IoT基地局の設置を目標に設定《中国》

2017年6月16日、工業・情報化部は「NB-IoT(ナローバンドのモノのインターネット)の建設・発展の全面的推進に関する通知」を発表しました。主な内容は以下のとおりです。

- *国際標準の研究をけん引し、NB-IoT標準の国内普及を加速させる。
- *NB-IoT向けインフラを整備する。基礎通信事業者は、NB-IoTネットワークの整備強化、良好なネットワークカバー及びサービス品質の確保、NB-IoTアクセス能力の強化を図る。2017年末までに直轄市、省都等の主要都市でNB-IoTネットワークを展開し、40万の基地局を設置する。2020年までにNB-IoTネットワークを全国展開し、150万の基地局を設置する。IoTプラットフォームの能力強化、多数の端末アクセスへの対応、ビッグデータ運営能力の向上を実現する。
- *NB-IoTのモデルプロジェクトを実施し、技術産業の成熟を図る。NB-IoTに基づくM2Mの接続数は2017年には2,000万、2020年には6億に達すると見込まれる。
- *公共サービス分野におけるNB-IoTの利用を普及させ、スマートシティの建設を推進する。手始めに、水道、電気、ガスのスマート検針、駐車管理、環境の観測などでNB-IoTの利用を進める。
- *NB-IoTシステム用途の周波数帯を割り当て、番号資源の割当を総括する。
- *研究機関、基礎通信事業者、チップ、設備メーカー、サービス運営企業等が連携し、NB-IoTの研究や技術検証を支援する。

■コネクテッドカー・自動運転

[3]IBM、BMWとコネクテッドカー向けサービス分野で提携<米国>

2017年6月14日、IBMとBMWはコネクテッドカー分野での提携を発表しました。IBMは、最近コネクテッドカーのイニシアティブを開始したBMWに対して、クラウド・プラットフォーム「IBMブルーミックス (Bluemix)」(PaaS)を提供します。

IBMは、コネクテッドカーのクラウド・プラットフォームの展開に力を入れており、2016年には今回と同様の契約をゼネラル・モーターズ (GM) との間で結んでいます。IBMによると、BMW以外にも欧州自動車メーカー1社がIBMブルーミックスの採用を決めており、他にも自動車メーカー数社との間でクラウド・プラットフォームの提供に向けた話合いが現在進められているとのことです。

IBMは、様々な自動車メーカーからデータを収集し、自動車の所有者に保険会社、修理工場、ガソリンスタンドといったサービス情報を提供する世界的なデータハブを構築する計画を立てており、自動車メーカーとの提携によって計画が進展することを期待しています。

[4]デルファイ、自動走行車両によるオンデマンド交通システムの開発で仏トランスデブと提携<英国>

2017年6月7日、英自動車部品製造大手デルファイ (Delphi) は、自動走行車両によるモビリティ・オン・デマンド (AMoD) 交通システムを開発するため、欧州最大の公共交通機関コンサルである仏トランスデブ (Transdev) と提携すると発表しました。

システム開発に当たっては、デルファイの自動運転プラットフォームとトランスデブのユニバーサル・ルーティング・エンジンを利用します。両社は、パリ近郊のサクレー、ならびに、ルーアンにおいて、EUで初めてとなる公道における無人走行のオンデマンド・モビリティサービスに関するパイロット・プログラムを共同で実施する予定です。

トランスデブのB2Cビジネス部門のリーダーであるイアン・ルリッシュ氏は「デルファイの無人走行技術を利用することで、クライアント・インターフェースから車両情報までグローバルな自動交通システムの開発が加速し、顧客に最高の「PACE」(パーソナライズ、オートノミー、コネクト、エレクトリック) モビリティ・ソリューションを提供できるようになる」と述べています。

また、デルファイの上級副社長兼最高技術責任者のグレン・ド・ヴォス氏は「商業的に実現可能な自動走行車両ソリューションの開発を加速させるとともに、トランスデブとの協力によってモビリティ・オン・デマンドとデータ管理機能を強化し、自動運転のプラットフォームを拡大していく。それによって、すべての顧客に対して手頃な価格で信頼性の高い大規模な自動運転とモビリティ・オン・デマンドのプラットフォームを提供できるようになる」とコメントしています。

■ E コマース

[5] 欧州委員会、グーグルに過去最高となる 27 億 2,000 万ドルの罰金<欧州>

欧州委員会は 6 月 27 日、グーグルが EU の反トラスト規則に違反しているとして、同社に過去最高となる 27 億 2,000 万ドルの罰金を科すと発表しました。同委員会は、グーグルがオンライン・ショッピングの価格比較サービスの検索結果で自社サービスを競合する他のサービスよりも上位に表示することで、価格比較サービスの健全な競争を阻害したと説明しています。また、同社が 90 日以内にこのような自社サービス優遇行為を止めなければ、親会社であるアルファベットの世界的な売上の 1 日平均分の 5% に相当する罰金を追加するとしています。アルファベットの昨年度の売上は 900 億ドルで、これを基にすると 1 日当たりの追加罰金は約 1,230 万ドルに達します。

これに対しグーグルは、これまでいかなる不正行為も行っていないと主張しており、今回の決定についても不服を申し立てる可能性があるとしています。今回の罰金は欧州規制体による 7 年間にわたる調査の結果であり、欧州委員会が言い渡した過去最大の金額となります。欧州規制体が抱えるグーグルに対する反トラスト案件は、今回の件とは別にもう 2 件調査が進められており、ひとつは Android OS の市場支配性、もうひとつは検索広告プラットフォームに関するものです。